

北九州地区労連ニュース

2023年3月号 No. 197

連絡先 北九州市小倉北区黄金1-4-9-207号

メール k_roren@ybb.ne.jp TEL 093-921-0747

ホームページ https://kitakyushu-roren.sakura.ne.jp/

解雇・残業代未払い・パワハラ

あきらめずに電話して下さい

秘密厳守 労働相談ホットライン
相談無料

TEL093-921-0747

メール k_roren@ybb.ne.jp

重税反対！大軍拡・大増税反対

【納税の権利を守れ！】

3月13日△ーフで重税反対全国統一行動の小倉地区集会所が民商や福建労の仲間を中心に、約200人が参加し開催されました。

小倉税務署への申し入れは、弁護士・民商・福建労・新婦人・年金者組合の代表が行いました。

長引くコロナ禍と諸物価の高騰で、国民・中小業者の生活と経営の危機は深まるばかりです。このような状況で岸田政権は、敵基地攻撃能力（反撃能力）保有を含む「安保3文書」を閣議決定し、過去最大だった前年防衛費を大幅に上回る6兆8千億円という巨額の軍事費を決め、大軍拡・大増税を進めようとしています。

代表団は、①納税者の行う自己申告を尊重する事。②納税者が話し合い、学びあう、相談しあうことに国家権力が介入し、厳罰で停止させる「命令制度」は創設しない事。③インボイス制度は消費税免税業者を廃業に追い込む恐れがあり、憲法で保障された職業選択の自由も奪うもので導入中止を政府に伝える事。④税務調査は、「税務運営方針」を厳守し、全署員に

徹底する事。⑤マイナンバーの

記載はなくても「書類は受理する」「罰則はない」「不利益はない」とした国税庁回答を厳守し、強要しない事。⑥納税相談には、納税者の実情を配慮し、強権的なやり方は絶対行わない事。⑦年金削減を取りやめ、マクロ経済スライドを廃止し、

「最低保障年金制度」創設を政府に伝える事、を強く求めました。

【デモ行進で訴え】

集会では、「3・13重税反対全国統一行動は、平和で安心して働き続けることを願う団体・個人が、重税反対の一点で一致して1970年に開始し、今年で54回目。毎年全国600カ所、約20万人が参加し、財務省・国税庁・税務署に重税反対と税務行政の民主化を求め要請を繰り広げてきた。3年にわたるコロナ禍と諸物価の高騰

は、国民のくらしと中小業者の営業を直撃している。岸田政権は、専守防衛をかなぐり捨て、大軍拡・大増税を強行に押し進める政権運営に多くの批判や懸念の声が広がっている。憲法九条を持つ日本だからこそ平和外交の道を推し進めるべきです。岸田政権は、さらに「税制改正の大綱」に税理士でないものが行う税務相談を停止できるといふ、基本的人権を侵害する「税務相談停止命令制度」を今国会で成立を狙っている。国民主権・戦争放棄・基本的人権の尊重という憲法の理念が貫かれる政治の実現が求められている」との集会宣言が満場一致で採択されました。

集会後には、税務署まで「大軍拡・大増税反対」「コロナ危機打開」「改憲阻止」「インボイス制度導入反対」「年金・社会保障の拡充」「マイナンバー改正法反対」などシュプレヒコールして元気にデモ行進し、集団での自主申告を行いました。



小倉地区集会の様子

雨あがり

先日招待旅行に行ってきた。

広島なので朝が早い。高速に入ると霞がかかっていて太陽が月のように直視できた。濃いオレンジ色で満月のような太陽、九時過ぎくらいから薄いオレンジ色の輪の中にあり、こんな太陽初めて見た。感動。十時半ごろ鞆の浦のおひな祭りに行く。重要文化財になっている太田家のお雛様。日田のお雛様とは違って。江戸時代からのものが多くて説明がついていたが覚えていない。土間には源氏物語のような建物の中いろいろな種類の小さなお雛様がたくさんいてまるで絵巻の様、庭の踏石に小さな焼き物のお雛様も置いていた。地元の人も街並みにお雛様を飾っていた。この旅行のお昼ご飯はいつも豪華今回も満足、漁港そばのホテルでさすが魚がおいしかった。妹と二人でお酒も飲み満足。お昼からメインの毛皮会場。二十代終り仕事から腰痛などあり冬になると寝込んでいたので毛皮が好き。何枚もあるものでこの旅行で最後にしようと思ったのだが馴染みの係の人にあととやっぱ楽しい。夜八時半小倉着今日の一番感動は太陽だった。(小)

2023春闘共闘全国統一決起集会

【大幅賃上げで

くらしを守る】

3月9日北九州春闘共闘は、小倉駅で統一行動日として街頭宣伝に13人の参加で取り組みました。

福岡県の最低賃金は、900円です。一日8時間・月21日働いて15万1200円です。

この額で健康で文化的な生活ができるでしょうか。政府の中央最低賃金審査会は、答申で「生計費を重視した」と述べて

いますが、私たち全労連が全国の仲間と生計費を調査したところ、福岡でも沖縄でも東京でも、時給1500円、月25万円は必要と調査結果が出ています。特に今年は、物価高騰が

昨年以上にあると言われています。岸田首相は、経営団体に賃上げを要請しましたが、あくまでお願いのレベルです。日本は、中小企業が多く、そこにご

う支援するかが大事です。下請けは発注元に負担を転嫁できないとも言われ続けています。

価格に転嫁できれば生産性は自然と上がるともいわれていることを考えれば中小支援の具体策が急がれます。

【積み上がる内部留保を賃上げに】

国民生活は、疲弊する一方で

大企業の内部留保は、さらに積み上がり500兆円を超えています。適正な課税による再分配機能を発揮することが政治に求められています。大幅賃上げに利益を回さない企業からは、税金という形で財減を確保し、困窮する国民を応援する政策を実現させることが必要です。第一次安倍政権から岸田政権までの30年間で実質賃金は5万円以上下がっています。

世界的に見ても賃金の上がない異常な国が日本です。2019年の日本経済は世界37位と大きく落ち込み、韓国は世界34位と日本を追い抜いています。韓国の平均賃金は、2021年現在OECD統計では、日本を1割程度上回っています。最低賃金は、韓国は全国一律で日本円で991円、日本の全国平均961円を上回っています。韓国はこれに加えて週休手当と言って週休日

が一部有給になるため1189円となり、日本で一番高い東京の最低賃金1072円さえも上回っています。韓国では、最低賃金を大幅に上げるために年金や雇用保険など社会保障料の減免を積極的に進めています。日本では、中小企業の支援策はあっても手続きが複

雑でわかりづらいなど有効なものがないといわれています。韓国のような分かりやすく使い勝手が良い、こうした減免制度の創設が望まれます。

世界では、コロナ禍で最低賃金を3回も見直した国がドイツ・フランスとあり、多くの国が1500円を超える全国一律の最低賃金となっています。

【労働者の権利を守る春闘に】

また、労働者の権利について世論調査を見ると日本人は、労働者のストライキやデモについて否定的な意見が多いと言われています。

労働組合に組織されている労働者は、日本では15%ぐらいですが、世界でも労働組合の組織率は、あまり変わりません。しかし、ストライキやデモ行進は、日本では、なかなか見ることがなくなりまし

た。おとなりの韓国では、労働者1000人あたりのストライキによる損失日数がこの10年に年平均38.7日あります。日本ではわずか0.2日となっています。自分たちの労働条件改善をとりくまれない労働者が多いことが、賃上げやブラック企業根絶の壁となっています。お笑いタレントに厚切りジェイソンという人がいますが、彼が大学を卒業して日本で働きながらコメディアンをめぐそうと日本で就職先を探

したとき初任給の交渉すらできなかったと話しています。アメリカで就職するときは、会社と交渉し日本よりも何百万円も収入が違ったので、そこで生活基盤を安定させてから日本に来たと話していました。

労働組合に結集し、賃上げや労働条件改善の声をあげる春闘が必要です。

【春闘で平和憲法を守る運動も】

春闘は、平和の問題です。岸田政権は、安保3文書に反撃力とミサイル増産を12月16日、閣議決定しました。昨年、11月28日鈴木財務相、浜田防衛相に2027年度防衛予算のGDP比2%を指示しています。現在のGDPで1兆円ですが、来年度予算は当初5兆6千億円と言われていましたが、改めて6兆円を超すことが示され、これから年々増額されるでしょう。予算確保のために法人税やたばこ税に加え、復興税までもつき込むことが検討されています。今、度重なる物価高騰やコロナ禍で国民生活は疲弊しています。そこそこ税金をつぎ込むべきです。中国が脅威だから「軍拡だ」と言っていますが、中国には日本の多くの企業が進出しています。食料も多くは中国産です。政府が中国を「敵国だ」「脅威だ」と煽れば中国もかたくな

な態度になります。

東南アジア諸国連合（ASEAN）では、互いの立場を認め合い、紛争を起こさないよう話し合いを粘り強く続け、近年戦争は起きていません。

政府もそうした教訓を活かし、憲法九条に基づく平和外交をするべきです。北朝鮮のミサイル発射やロシアのウクライナ侵略で心配だの声を政府は利用し、マスコミもそれに乗り、「敵基地攻撃能力保有」を支持する声が増えつつありますが、米中の戦争に「巻き込まれる」危険を見過ごしてはいけません。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。

中国との結びつきは経済分野では切り離せない大きな関係になっています。ASEANのように外交の力で平和を築くためにも「憲法守れ」の声を大きく広げようと訴え、市職労・健和会・全教からも各組合の課題を訴えました。



平和をあきらめないネット総会開催

【憲法守る、決意新たに】
平和をあきらめない北九州
ネットの総会・学習会が2月1
9日ウエルとばた多目的ホー
ルで70人が参加し開催され
ました。

学習会は、琉球大学名誉教授
で参議院議員の高良鉄美氏に
より「台湾有事? 沖縄と平和憲
法」と題した、講演が持たれま
した。

高良氏は、「国内では、人口減
少や少子高齢化があり、財政も
厳しい状況にもかかわらず、岸
田政権は安保三文書を改訂し、
軍拡を進めようとしている。閣
議決定で「安倍元首相の国葬」
や「防衛費のGDP2%」「敵基
地攻撃能力保持」など国会軽視
が甚だしい。憲法の規定で国会
議員の4分の1が開会を求め
れば開く責任があるのに、それ
も応えようとしない。憲法を無
視する岸田政権だが、一方で沖
縄本島や南西諸島の基地強化
について、自衛隊基地の新設な
ど進めている。」と分かりやす
く話されました。

【福岡でも進む安保体制強化】
特別報告では、築上町の宗晶
子議員が築城基地の滑走路延
長工事や米軍との共同訓練に
反対する住民運動が報告され

ました。2021年度までは、
一年一回程度の共同訓練が20
22年3月には、22日から2
5日にかけて8回実施。11月1
0日から18日の訓練では、実
働演習米兵190人という大
規模な訓練になっているとの
ことで、福岡でも戦争への準備
が進んでいることが明らかに
なっています。

池上弁護士から活動の報告
や方針を提起しました。

昨年2月ロシアのウクライ
ナへの侵略があり、平和ネット
としても国際法に反する侵略
を糾弾し戦争の即時中止、ウク
ライナ市民はもとよりロシア
で戦争反対を訴える市民との
連帯の立場で2月27日に緊
急宣伝を実施し、大きな広がり
で若い人が多く参加し100
人以上の行動にマスコミの取
材もあり、充実した行動を取り
組みました。

国会では、日本政府は米国の
要請に「戦略見直しのプロセス
を通じ、ミサイルの脅威に対抗
するための能力を含め、国家防
衛に必要なあらゆる選択肢を
検討する」とことや「同盟の役割・
任務・能力の進化および緊急事
態に関する共同計画作業につ
いての確固とした進展」などい

月7日に国会に諮ることなく
確認、公約しています。

そしてウクライナ戦争の状
況を利用し、急速に戦争をする
国づくり、敵基地攻撃能力の議
論が加速し、平和ネットとして
も定例の宣伝行動に加え緊急
行動など取り組みました。

そして、5月3日の憲法集会
や北九州九条まつりなども実
行委員会と協力し、成功させま
した。

【自民党と統一教会の 濃厚な関係が】

7月9日、安倍元首相が参議
院選挙での街頭演説中に銃撃
されるという衝撃的な事件が
発生し、事件を起こした被告人
は、統一協会への恨みを募らせ
た末の事件と供述し、安倍元首
相が「教団と近い関係にある
と思った」と動機を述べ、長く
話題になることがなかった靈
感商法被害や旧統一教会と政
治家、とりわけ与党との蜜月関
係が全国的にクローズアップ
されました。

岸田政権は、7月22日故安
倍元首相の国葬を閣議決定し
ましたが、法律上の根拠や安倍
元首相の過去の言動など正当
化し批判を封殺する事、多額の
費用が支出されることなど問
題を多数抱えているにもかか
らず強行しました。

平和ネットとしても国葬反

対の立場で街頭宣伝を取り組
みました。

7月の沖縄県知事選挙では、
「辺野古新基地を造らせない
オール沖縄会議」が沖縄と本土
をつなぐ闘いを作り上げ、玉城
デニー知事再選を勝ち取って
います。

一方、日米の軍事力強化を目
指す勢力により、「台湾有事」が
つくられようとしており、沖縄
本島・南西諸島に兵站施設の新
基地や自衛隊の新たな部隊の
新設やミサイル配備、米軍との
共同訓練など加速しています。

【戦争反対の声を大きく】

昨年12月16日岸田政権
は、安保3文書に反撃力とミサ
イル配備を閣議決定し、年明け
の通常国会では、これから5年
間で43兆円もの税金をつぎ
込み、軍備を拡大し2027年
度防衛予算はGDP比2%約
11兆円にするため法人税や
たばこ税に加え、復興税までも
つぎ込むことが検討されてい
ます。

運動方針では、ウクライナ戦
争開始から1年が経過し、これ
以上の戦闘をやめさせるため、
戦争の中止を求める事、米国に
より作り出される台湾有事と
それに乘じた戦争に向かう国
づくりを阻止するために運動
を大きく広げることが提起さ
れ拍手で確認されました。



3月16日木曜日18時か
ら小倉駅と折尾駅での宣伝行
動や3月19日13時から開
催される「2023さよなら原
発北九州集会」(勝山公園図書
館横広場)を成功させるために
取り組むことも確認されまし
た。

労働法コラム 第98回

労働者の団結権



黒崎合同法律事務所

横光 幸雄 弁護士

1. はじめに
今回から執筆担当に加わり
ました。よろしくお願いま
す。

4月から新しく仕事を始め
る方、新しい職場に変わった方
もたくさんおられると思いま
す。そこで労働者の基本的な権
利である団結権について書い
てみたいと思います。

2. 労働組合とは？
労働組合は、労働条件の維
持、改善のために結成される組
織で、労働者の地位を向上させ
るために存在します。労働者一
人では使用者に対し、立場が弱
く対等な交渉が出来ませんが、
団結することによって使用者
と対等な交渉が出来るように

なります。

憲法二八条は「勤労者の団結
する権利は、これを保障する」
として、労働組合を結成する権
利、労働組合に加入する権利を
保障しています。

3. 組合の結成
これを受けて労働組合法が
制定され、労働者の地位の向
上、団結の擁護、団体交渉権の
保障がされています。一人一人
の労働者の力は弱くても、多く
の人たちが団結することによ
り、使用者や資本家集団とも対
等に交渉できるように制度化
されているのです。

4. 不当労働行為は許されない
使用者は、労働組合の結成を
妨害したり、組合活動を禁止す
ることなど許されません。
使用者が組合活動に対し支
配介入することを不当労働行
為と言います。

労働組合 → 働く者の権利を守っていく組織

労働条件の維持
労働条件の改善

経済的地位の向上
職場環境改善

ここに言う使用者とは、社長
だけではなく、工場長、支店長、
課長や係長など、部下を監督す
る権限のある人が全て含まれ
ます。これらの管理職の人たち
から組合活動を妨害するよう
な行為をされたなら、それは不
当労働行為で、違法行為である



5. 労働委員会制度
使用者が不当労働行為を繰
り返し、これに抗議しても止め
ない時に、これを救済する制度
として労働者委員会制度があ
ります。組合活動の妨害が繰り
返される場合には地方労働委
員会（地労委）への申立を検討
しましょう。

6. 団結権の重要性
労働者の一人一人はそれぞ
れが弱点を抱えているかも知
れませんが、皆が集まって知恵
と力を出し合えば、弱点を力バ
ーし克服して大きな力を発揮
することが出来ます。団結権は
そのために保障されているの
です。

皆で力を合わせ団結して、賃
金アップ、職場の環境の改善、
そして労働者のための政治実
現に向けて組合に加入して頑
張っていきましょう。ありませ
んか。

地区労連新役員から決意と 抱負がよせられています。



幹事 小田 恭司
(年金者組合)

幹事に選出されました小田
恭司です。幹事になって3年目
になります。出身は年金者で戸
畑支部の書記長をしています。

全日本年金者組合は、二〇一
三年に年金が二・五%減額され
たのは憲法違反であるとして
三九都道府県五二九七人が原
告になり、裁判闘争をしていま
す。今までに地方裁判所、高等
裁判所すべてで敗訴し、現在最
高裁判所に上訴しています。今
後とも皆さんのご支援をよろ
しくお願いいたします。

年金は昨年〇・四%減額さ
れ、安倍・菅・岸田政権の一〇
年間で六・七%が実質減額され
ています。今年は二%程度増額
されそうですが、物価高騰に追
いつかず〇・六%実質減額にな
ります。これは、マクロスライ
ドの導入の影響が大きく、この
制度の廃止のために頑張りた
い。

